

江戸時代の庶民の識字能力が世界有数であったという見解はイギリスの社会学者R・ドーアが『江戸時代の教育』（一九七〇）などで発表したため流布したが、これはR・ルビンジャーが『日本人のリテラシー』（二〇〇八）で訂正しているように正確な情報ではなかった。実際に明治初期の長野県常盤村の調査では手紙を自筆できる村民の比率は一桁であった。

しかし、明治五年の学制発布により教育水準は向上し、近代日本の発展の推力になってきたが、最近のOECDの調査では、日本の高等教育の水準は憂慮すべき状態にある。大学進学比率は世界の平均が七六％であるのに日本は六三％（二四位）、修士課程への進学比率は平均が二六％であるのに日本は一〇％（三四位）である。

さらなる課題は社会の変動に大学教育が対応していないことである。教育分野を文系と理系に大別すると、日本の理系の卒業者数の比率は三五％であるが、イギリスが四四％、ドイツが四一％、アメリカが三九％である。情報社会は理系の知識だけが必要というわけではないが、巨大な社会転換に対応していないことは明白である。

専門分野の選択は若者にとっては自身の将来を左右するし、大学にとっては経営に影響するから、制度の変更が発生しはじめている。関西のある私立大学は学部構成を改組したところ、志願者数は情報関係の学部で一七％、農学関係で七％も増加した一方、家政学部や栄養学部は一七％も減少したという事態が発生している。

さらに大学の存亡に影響するような改革も実施されている。歴史のある著名な二校の女子大学が二〇二三年に学生の募集を一旦停止すると発表した。文系の学部しか存在しない体制を変更するためである。いくつかの著名な女子大学では総合情報学部、データサイエンス学部、情報数理科などを新設した事例もある。

別途の動向は地方大学の改革である。現在、日本には八一〇校の大学が存在するが、東京中心の一都三県に二三二校（二九％）、大阪中心の二府二県に一三七校（一七％）が集中し、学部学生の数も一都三県に四一％、二府二県に二〇％が集中している。そこで上記以外の地域の大学でも情報関連の学部創設が活発になってきた。

このような動向を推進するため文部科学省が二〇二二年度に「大学・高専機能強化支援事業」を創設した結果、今年度から秋田大学では情報データ科学部、山形大学では社会共創デジタル学環、松山大学では情報学部、金沢工業大学では情報デザイン学部やメディア情報学部が創設され、時代に対応する活動を開始している。

さらに日本が目指す必要のある改革は海外の学生が応募してくる国際社会から評価される大学である。OECD加盟諸国の大学の外国の学生の比率は平均六・四％であり、上位のオーストラリアは二一・九％、イギリスが二〇・一％である一方、日本は五・六％という平均以下で、残念ながら二五位という低位である。

明治時代以後、日本は先進諸国を追跡することを目標にして成功してきたし、戦後は西欧諸国との出遅れを挽回するという目標を目指し、一九九〇年代にはいくつかの分野で首位になったが、そこから凋落してきたのが現在である。最大の理由は自身で次代の目標を設定できなかったことである。情報社会以後に目指すべき目標の発見に総力を集中する必要がある。